

学校安全問題としての教師による暴言「指導」

鈴木 匡

はじめに

先日、筆者が担当する教職課程の授業での大学1年生の発表に衝撃を受けた。彼は高校時代に所属していた部活で顧問の教師から長期間にわたり暴言を浴びせられ続けていたという。誰からも支援を受けることもなく、精神的に追い詰められた彼は自傷行為をしてしまい、発表の最中に見せた左腕にはカッターナイフで切りつけられたと思われる傷跡が線となって複数残っていた。彼は、他の履修者が将来教員になっても体罰はもちろん、暴言を吐いたりすることがないように、十分理解して欲しかったのである。

教師による体罰や暴言といった問題は別に目新しい問題ではなく、昔からあったものであり、全国レベルでいえば頻繁にニュースにもなっており、今さら驚くべきことではないかもしれない。教員養成に関り教育関連の報道には関心が強い筆者のような者には、なおさらである。

しかしながら児童生徒が安心して勉学に励み、不当な扱いを受けることなく部活動に打ち込める環境を整える必要があることは学校教育の大前提と言える。こうした学校環境を整えるべき当事者たる教師が、どのような理由があろうとも児童・生徒の学校生活を苦痛にしてしまうようなことは見逃してはいけない問題と考える。

本稿では、教師の暴言と学校の安全について検討するための手がかりとして関連情報を研究ノートとしてまとめておきたい。

本論

体罰・暴言に関する調査

学校での体罰や暴言に関する全国的な実態調査はいまだに十分に行われているとはいえない。例えば、文部科学省の「学校安全に関する参考資料集」には、「児童生徒犯罪被害認知件数」や「学校における凶悪犯認知件数」といった情報はあがるが、教師による体罰・暴言に関するデータは見当たらなかった。

最近の調査、例えば土肥・岩本（2021）によれば、体罰に関しては、日常的な体罰を経験した人は全体の3.3%、日常的ではないが体罰を経験した人は19.8%で、体罰を経験したことがある人は全体の23.1%であった。

一方、暴言を経験したとの回答が全体の48.4%で、そのうち日常的に暴言を経験し

たとの回答は全体の9.3%, 日常的ではないが暴言を経験した人は39%だった。

これは、神奈川県バスケットボール協会が行った「体罰等不適切な指導に関するアンケート調査」(2018年度神奈川県バスケットボール協会, 2019)における体罰・暴言経験者の割合とほぼ一致していたことから、土肥・岩本(2021)は、これらの調査結果で判明した体罰・暴言経験の割合は全国的な傾向を示していると推察している。

因みに、コロナ禍による活動縮小などの影響を受ける前の2019年実施の神奈川県バスケットボール協会調査では、回答者471人(うち選手255人, 保護者195人)のうち活動中、暴言を経験した人は110人で全体の23.4%で顕著な減少を示している。

暴言の学校教育での位置づけ

学校教育法第十一条は、「校長及び教員は、教育上必要が認められるときは、文部科学大臣の定めるところにより、児童、生徒及び学生に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。」と体罰を但し書きで禁止している。しかしながら、肉体的苦痛を伴わない暴言や罵声などは、禁止対象の範囲外となっている。

文部科学省の資料を見ても、暴言については体罰やいじめほどには扱われる機会が少ないようである。一方、東京都教育委員会による「体罰関連行為のガイドライン」では、暴言は体罰概念には含まれないが体罰と同様に教育上不適切な行為で、内容については「教員が児童生徒に恐怖感、侮辱感、人権侵害等の精神的苦痛を与える不適切な言動」として、処分基準を定めている。東京都教育委員会(2016)での教職員の非行の種類としては「体罰等」に含まれ、「・暴言又は威嚇を行った場合で、児童・生徒の苦痛の程度が重いとき(欠席・不登校等) ・常習的に暴言又は威嚇を繰り返した場合 ・暴言又は威嚇の内容が悪質である場合 ・暴言又は威嚇の隠ぺい行為を行った場合」には、停職、減給、戒告の対象となる。

上記のように、生徒に対する日常的な暴言であっても、それはガイドラインに従えば不適切であるということに過ぎず、教師の暴言に対する学校教育法などによる法的な拘束力はない。もしくは、侮辱罪や名誉毀損罪として警察に被害届を出す必要がある。

現状では、上記のように東京都などのように各都道府県の教育委員会がそれぞれ独自の基準で懲戒処分を課しているに過ぎない。

いじめの定義の変遷

ここでは、生徒間トラブルの一つであり、生徒間の暴言も含まれる「いじめ」を文部科学省がどのように定義付けているか、その定義をどう変更してきたのか確認する。

文部科学省初等中等教育局児童生徒課、(2019)によれば、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」での定義は、昭和61年以降「『いじめ』とは、『①自分より弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものである』学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの」とする。」

平成6年以降「①自分より弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」とする。なお、個々の行為がいじめに当たるか否かの判断を表面的・形式的に行

うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うこと。

また、平成18年度からの定義では、「個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。「いじめ」とは、「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

さらに平成25年度に施行された「いじめ防止対策推進法」以降は次のように定義されている。「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

以上のように定義の変遷を見ると、より多くの行為を含めるようにいじめの定義は拡大し、いじめか否かの判断基準も学校や教師から被害者自身に次第に移行してきたことがわかる。換言すれば、いじめ範囲（ドメイン）の拡張といじめ被害者中心主義が進行していることがわかる。

以前はメディアなどで時折みられた、加害者だけでなく被害者にもそれなりの非があるとする「どっちもどっち論」は、今では無くなったか、少なくともテレビなどのメジャーメディアで見聞きすることはなくなった。この変化は、いじめ被害者中心主義が既に一般化していることの表れといえるだろう。

しかし、「いじめ防止対策推進法」の定義で下線を引いた部分からもわかるように、いじめ加害者は、「児童・生徒」に限定されており、教師や部活指導者などは含まれていない。見方を変えれば、いじめ教員は、いじめ児童・生徒よりも、被害者中心主義のいじめ認定からは保護されているとも言えるのかもしれない。

ただ、東京都教育委員会（2016）によると、「教職員の主な非行」の中に「児童・生徒へのいじめ」というカテゴリーがあり、「・児童・生徒へのいじめ又は児童・生徒間のいじめへの加担若しくは助長を行った場合」には減給・戒告処分に、更に「その内容が悪質である場合、児童・生徒の苦痛の程度が重い場合（欠席・不登校等）、隠ぺいや常習性がある場合等を総合的に判断」は免職・停職処分の対象となる。「いじめ」の定義がここでは明確では無いが、教師による児童・生徒いじめが、教育委員会レベルで処分対象であることは確認しておきたい。

学校環境としての教師

学校安全の観点から見れば、児童・生徒にとって、教師は学校環境を構成する存在とみなすこともできよう。学校保健安全法の第一条には、「学校における児童生徒等及び職員の健康の保持増進を図るため、学校における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう、学校における安全管理に関し必要な事項を定め、もつて学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。」とある（下線筆者）。いじめや体罰と同様、暴言や罵声を浴びせられるような学校では、教育活動を行うにふさわしい安全な環境

が整っているとはとてもいえないはずであり、安全な学校環境の整備という観点からも、暴言・罵声などは学校から排除されるべきなのは明らかである。

また、第二十六条では、「学校の設置者は、児童生徒等の安全の確保を図るため、その設置する学校において、事故、加害行為、災害等（・・・）により児童生徒等に生ずる危険を防止し、及び事故等により児童生徒等に危険又は危害が現に生じた場合（・・・）において適切に対処することができるよう、当該学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」とある（下線筆者）。

上記第一条と第二十六条から考えれば、罵声や体罰などの加害行為を禁止したり、加害行為者を処罰したりすることよりも、学校設置者は、まず加害行為が発生しないよう、予防のための安全な環境を整備し、仮に発生した場合でも適切に対処できるように管理運営体制を構築することが法的に求められているといえる。例えば、予防のための意識改革を目指す教員研修や、独立した第三者を交えた部活指導などが考えられるし、加害行為発生時には、被害者が安心して相談できる体制などの整備が考えられる。

文部科学省（2012）の「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」にある「学校安全の推進」の基本的考え方として、「子どもは守られるべき対象であることに留まらず、学校において、自らの安全を生涯にわたり確保することのできる基礎的な素養を育成することが求められる。」とある。この「取組方針」は、東日本大震災発生の翌年に発行されたことから、大地震のような自然災害時に、自分の身は自分で守れる能力の育成を目指しているのであろう。しかし、暴言や体罰といった、日常で自分の身が危険にさらされる状況に置かれた時に、自分一人で抱え込まずに、信頼できる人や支援機関に相談するなど、自分自身の主体的な行動によって精神的にも肉体的にも安全を確保できるような素養を育てることも必要であろう。逆に、学校や社会は、児童・生徒の立場に立って相談に対応し、必ず解決できる体制を整えることで、被害者である児童・生徒がどこに相談すればよいのかわからない、といったことを無くす必要がある。

まとめ

これまで見てきたように、教育現場における「教師による暴言」については、体罰やいじめと違い、学校教育法第十一条や「いじめ防止対策推進法」のような法的な禁止規定がない。暴言によって何らかの事件が発生した時には社会的な関心が集まるものの、法整備の動きもなくいつの間にか忘れ去られているように思える。確かに、体罰は法的に禁止されているにも関わらず、いまだに多くの体罰事件が発生しており、法の整備だけで教師の暴言を抑止することはあまり期待できない。

それよりも、「教師による暴言」を安全な学校環境を脅かす要因としてとらえ、暴言による「指導」がなくなるような教員指導と、暴言による「指導」が起きた場合に、児童・生徒が適切に対処する素養を育成し、それを支援するような学校体制の構築が必要であろう。

最後に、教師による暴言「指導」が少ない諸外国では、日本と何が違うのか、今後の研究課題としたい。

【引用文献】

神奈川県バスケットボール協会. (2020)「2019年度体罰等不適切な指導に関するアンケート結果について」

<https://www.kanagawabk.or.jp/news/docs/20c4e11b88cba6ca3eaa39c2624da5e9874fec19.pdf>

土肥崇史・岩本正姫. (2021)「体罰・暴言を伴う指導の実態と改善に向けた一考察」札幌大学総合論叢 第51号.

東京都教育委員会. (2016)「教職員の主な非行に対する標準的な処分量定」
https://www.mext.go.jp/content/20191224-mxt_zaimu-000003331_13tokyoto.pdf

東京都教育委員会. (2014)「体罰関連行為のガイドライン」
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/physical_training_and_club_activity/files/release20140123_02/shiryou1.pdf

文部科学省. (2012)「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/__icsFiles/afieldfile/2012/10/18/1326445_4.pdf

文部科学省初等中等教育局児童生徒課. (2019)「いじめの定義（いじめの問題に対する施策）」
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2019/06/26/1400030_003.pdf